

## 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月5日

上場会社名 株式会社 カナモト

上場取引所 東 札

コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金本 寛中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 卯辰 伸人

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日

TEL 011-209-1600

平成21年7月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	32,590	—	921	—	793	—	△143	—
20年10月期第2四半期	37,236	2.8	2,918	△15.1	2,833	△17.2	1,476	△38.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△4.38	—
20年10月期第2四半期	44.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	97,784	37,822	38.3	1,140.50
20年10月期	91,741	38,202	41.4	1,155.47

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 37,452百万円 20年10月期 37,947百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年10月期	—	10.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,850	△6.6	320	△85.6	40	△98.0	△990	—	△30.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	32,872,241株	20年10月期	32,872,241株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	33,989株	20年10月期	30,848株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	32,839,730株	20年10月期第2四半期	32,845,359株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 〔経営環境（2008（平成20）年11月～2009（平成21）年4月）〕

当社グループの第1、第2四半期におきましては、世界同時不況と形容されるほどに経済環境が急速に悪化、企業の生産調整、雇用調整から雇用不安も急速に広がりました。第2四半期後半には大企業を中心に在庫調整が進み新たな供給余地が整いつつあることと、景気浮揚策が徐々に効果を表してきたことなどから、一部に明るさが見えてきたものの、いまだ雇用状況好転や民間設備投資回復には程遠く、直近のGDPも過去最悪の成長率を記録するなど、国内景気は一段と悪化の傾向が続きました。特に建設業界にあっては、建設需要が加速度的に収縮した第1四半期同様、第2四半期もまた、建設需要が立ち直らないまま有力な事業者や住宅メーカー等の倒産が相次いでいるほか、これまで堅調と言われた首都圏、大都市圏の建設動向にも停滞感がでてきているなど、極めて厳しい経営環境が続きました。

#### 〔第2四半期の累計連結業績（2008（平成20）年11月～2009（平成21）年4月）〕

国内景気浮揚策として昨年度の一次、二次補正予算、そして新年度予算と、内需拡大策を盛り込んだ予算編成が打ち出されましたが、現在のところ、これらの公共事業の本格化は第4四半期後半と予想され、第2四半期までの期間内に大きく反映されることはありませんでした。これらの状況下、当社グループ一体となって営業強化に努めました結果、絶対的な建設需要の減少から、建機レンタルについても各地で競争が激化したこと、また需給バランスが崩れている機種を中心にレンタル単価が下落傾向にありましたが、3月9日発表の修正業績予想に対し、第2四半期累計連結売上高は僅かながら上回りました。なお、一部地域的な爬行がありました但し各地域でシェアを相応に伸ばさせることができたことと判断しております。

この結果、2009（平成21）年10月期第2四半期の連結業績は、連結売上高が325億90百万円となりました。

一方、利益面につきましては、レンタル原価の逦減効果、諸経費の縮減などから営業利益、経常利益ともに修正業績予想を若干上回り、連結営業利益は9億21百万円、連結経常利益は7億93百万円となりました。最終純利益については投資有価証券評価損を第1四半期、第2四半期と連続して計上するに至り、累計で5億86百万円を特別損失に計上したことなどから、当第2四半期連結純損失は1億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <建設関連事業>

建機レンタルの地域別売上高の対前年当該期比は、北海道地区9.3%減、東北地区8.8%減、関東地区2.7%増、近畿中部地区7.3%減、九州沖縄地区0.7%減と、各地域で売上シェアは伸ばさせたものの、全国的に建設需要が減少し続け、少ないレンタル需要に競争が激化し、レンタル単価の下落が続くといった傾向が如実に現れた結果となりました。

関東地区は唯一、対前年当該期比を伸ばさせております。これは他の地区と同様に官民ともに建設需要の減少は著しくありましたが、羽田空港等大型プロジェクト工事が続いていること、グループ各社の営業的な相乗効果が表れたためであります。

また、同事業分野における当該連結累計期間の販売売上は、国内向け販売についてはレンタル同様、関東地区で大幅に伸ばしましたが、その他の地区では減少したこと、海外向け中古機販売は中古機市場動向、為替動向を考慮した当初計画に沿って売却台数をコントロールした結果、同29.1%減となりました。

これらの結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は300億25百万円、営業利益は9億36百万円でした。

#### <鉄鋼関連事業>

鉄鋼製品販売事業は、建築需要の見込まれた道央圏も一向に回復せず、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年当該期比14.3%減の23億38百万円、3百万円の営業損失となりました。

#### <情報通信関連・その他事業>

情報通信関連事業は、急激な不況によるユーザーの経費削減傾向にあったことと、メーカーの在庫調整などによる廉価なパソコンが出回ったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年当該期比16.7%減の2億27百万円、営業利益は16百万円となりました。

### 【特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況】

当第2四半期における拠点の新設閉鎖は、港北営業所（横浜市港北区）ならびに横浜機械センター（横浜市青葉区）の2カ所を閉鎖しました。また、株式会社九州建産の子会社である株式会社建産福岡を、九州建産が吸収合併しております。これらは営業、事務の効率化を目的に実施しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は977億84百万円となり、前連結会計年度末と比べて60億43百万円の増加となりました。これは、主にレンタル用資産が53億97百万円増加したことによるものであります。

負債合計は599億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて64億23百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を含め長期借入金が前連結会計年度末と比べて35億12百万円増加したこと及び長期未払金が前連結会計年度末と比べ19億93百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は378億22百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億79百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4億72百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて24億87百万円収入額が減少して26億47百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少額が拡大したことなどの増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務が減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて3億62百万円支出額が減少して22億87百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどの増加要因があった一方で、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて5億46百万円収入額が増加して5億87百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどの増加要因があった一方で、割賦債務の返済による支出が増加したことなどの減少要因があったことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は185億38百万円となり、非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額24百万円と合わせて前連結会計年度末に比べて9億71百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。事前に「平成21年10月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を5月29日金曜日付で発表しております。これら個別、連結の通期業績予想において、売上高については新規に連結会社1社が増加したことから大きな乖離となっておりますが、営業利益、経常利益等については、公共工事依存度が強い地域に拠点を持つ一部の連結子会社の業績が建設需要減退の影響を大きく受け落ち込む見通しとなったことから、個別、連結の乖離が大きく生じる結果となっております。

また、前述の「連結業績経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、国内景気低迷に対処すべく内需拡大策が矢継ぎ早に打ち出されておりますが、これらが当社業績に影響するのは今のところ、第4四半期後半と予想され極めて流動的と言わざるを得ません。よって、これらの景気対策効果を大きく期待することは難しく今回発表の業績予想に積極的には考慮しておりません。

なお、中間配当は1株当たり10円といたしますが、期末配当につきましては今後の業績推移の如何では変更もあり得るものと判断しております。また、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、損益に与える影響はありません。

建設機材

当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が34百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

③会計処理基準に関する事項の変更

リース取引に関する会計基準の適用

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が1,129百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,371,013	14,070,345
受取手形及び売掛金	13,924,435	15,297,757
有価証券	4,250,000	3,700,000
未成工事支出金	80,973	147,054
商品及び製品	535,569	662,924
原材料及び貯蔵品	143,061	146,343
建設機材	994,792	874,680
繰延税金資産	231,017	256,893
その他	528,729	927,446
貸倒引当金	△535,794	△526,414
流動資産合計	34,523,797	35,557,032
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	52,920,609	43,694,544
減価償却累計額	△35,265,772	△31,437,026
レンタル用資産(純額)	17,654,837	12,257,517
建物及び構築物	19,792,902	17,869,527
減価償却累計額	△11,944,072	△10,968,596
建物及び構築物(純額)	7,848,829	6,900,931
機械装置及び運搬具	5,060,895	4,622,991
減価償却累計額	△4,213,578	△3,854,409
機械装置及び運搬具(純額)	847,316	768,582
土地	29,446,265	29,075,816
建設仮勘定	830,595	683,294
その他	1,221,292	1,163,486
減価償却累計額	△979,533	△930,597
その他(純額)	241,758	232,889
有形固定資産合計	56,869,603	49,919,031
無形固定資産		
のれん	618,999	557,260
その他	234,167	170,056
無形固定資産合計	853,167	727,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,739,467	2,847,982
繰延税金資産	1,278,389	1,054,883
その他	2,607,401	2,552,794
貸倒引当金	△1,086,919	△917,742
投資その他の資産合計	5,538,339	5,537,917
固定資産合計	63,261,109	56,184,266
資産合計	97,784,907	91,741,299

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,995,482	12,878,993
短期借入金	1,368,510	338,521
1年内返済予定の長期借入金	10,511,647	9,599,494
1年内償還予定の社債	62,000	62,000
未払法人税等	434,929	149,932
賞与引当金	413,348	549,981
未払金	3,760,652	3,325,933
その他	1,575,558	1,490,017
流動負債合計	30,122,129	28,394,874
固定負債		
社債	55,000	86,000
長期借入金	21,980,216	19,379,661
退職給付引当金	1,249,674	1,080,005
役員退職慰労引当金	177,462	174,824
長期未払金	5,928,416	3,935,016
その他	449,183	488,612
固定負債合計	29,839,954	25,144,119
負債合計	59,962,083	53,538,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	16,677,545	17,149,945
自己株式	△23,757	△22,729
株主資本合計	37,311,374	37,784,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,687	162,358
評価・換算差額等合計	140,687	162,358
少数株主持分	370,761	255,143
純資産合計	37,822,823	38,202,305
負債純資産合計	97,784,907	91,741,299

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	32,590,313
売上原価	23,241,760
売上総利益	9,348,552
販売費及び一般管理費	8,427,012
営業利益	921,539
営業外収益	
受取利息	27,006
受取配当金	7,937
受取保険金	22,012
受取賃貸料	22,590
受取報奨金	2,405
負ののれん償却額	34,916
その他	66,617
営業外収益合計	183,486
営業外費用	
支払利息	199,722
手形売却損	34,469
その他	77,064
営業外費用合計	311,257
経常利益	793,768
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,749
退職給付引当金戻入額	16,310
その他	9,522
特別利益合計	29,582
特別損失	
固定資産除売却損	29,809
減損損失	312
投資有価証券評価損	586,336
その他	38,716
特別損失合計	655,175
税金等調整前四半期純利益	168,176
法人税、住民税及び事業税	402,548
法人税等調整額	△183,469
法人税等合計	219,079
少数株主利益	93,084
四半期純損失(△)	△143,986

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	168,176
減価償却費	2,230,638
減損損失	312
のれん償却額	85,315
固定資産除売却損益 (△は益)	29,809
少額レンタル用資産割賦購入額	17,637
建設機材売却に伴う原価振替額	12,750
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	331,115
レンタル用資産取得による支出	△2,234,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	586,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,423
受取利息及び受取配当金	△34,944
レンタル用資産割賦購入支払利息	81,632
支払利息	199,722
売上債権の増減額 (△は増加)	2,061,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,352,782
未払金の増減額 (△は減少)	352,445
その他	112,548
小計	2,919,690
利息及び配当金の受取額	36,334
利息の支払額	△297,581
法人税等の支払額	△11,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,647,106</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	121,123
有形固定資産の取得による支出	△1,696,035
有形固定資産の売却による収入	16,788
無形固定資産の取得による支出	△29,805
投資有価証券の取得による支出	△515,008
投資有価証券の売却による収入	51,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,304
子会社株式の取得による支出	△46,000
子会社の設立による支出	△21,664
その他	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,287,838</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,988
長期借入れによる収入	8,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,391,542
社債の償還による支出	△31,000
割賦債務の返済による支出	△1,800,065
自己株式の取得による支出	△1,028
配当金の支払額	△326,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947,161
現金及び現金同等物の期首残高	17,566,695
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,538,486

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

	建設関連 事業 (千円)	鉄鋼関連 事業 (千円)	情報通信関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,025,003	2,338,077	227,231	32,590,313	—	32,590,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,025,003	2,338,077	227,231	32,590,313	—	32,590,313
営業利益	936,771	△3,252	16,320	949,838	△28,298	921,539

会計処理方法の変更

①重要な資産の評価方法の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の建設機材について評価方法を購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設関連事業の営業利益が34,192千円増加しております。

②減価償却資産の減価償却方法の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設関連事業の営業利益が1,129,912千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		37,236,856	100.0
II 売上原価		26,195,233	70.3
売上総利益		11,041,622	29.7
III 販売費及び一般管理費		8,123,028	21.8
営業利益		2,918,593	7.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	33,462		
2. 受取配当金	17,632		
3. 受取保険金	44,557		
4. 受取賃貸料	43,573		
5. 受取報奨金	4,013		
6. その他	57,418	200,658	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	170,500		
2. 手形売却損	43,719		
3. 投資有価証券売却損	869		
4. その他	71,119	286,208	0.8
経常利益		2,833,043	7.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	18,327		
2. 貸倒引当金戻入益	19,777		
3. その他	5,045	43,150	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	42,960		
2. 減損損失	490		
3. 投資有価証券評価損	5,873		
4. 投資事業組合出資金運用損	19,859		
5. 商品評価損	12,741		
6. その他	28,300	110,225	0.3
税金等調整前中間純利益		2,765,968	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,264,075		
法人税等調整額	△37,814	1,226,261	3.2
少数株主利益		62,781	0.2
中間純利益		1,476,926	4.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,765,968
減価償却費	2,525,135
減損損失	490
のれん償却額	127,298
固定資産売却益	△18,327
固定資産売却損	42,960
少額レンタル用資産割賦購入額	44,678
建設機材売却に伴う原価振替額	2,910
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	259,063
レンタル用資産の取得による支出	△1,855,062
投資有価証券評価損	5,873
投資有価証券売却損	869
貸倒引当金の増加額	91,333
賞与引当金の増減額	△23,764
退職給付引当金の増加額	37,774
役員退職慰労引当金の増減額	13,042
受取利息及び受取配当金	△51,094
レンタル用資産割賦購入支払利息	48,143
支払利息	170,500
売上債権の減少額	1,213,602
たな卸資産の増減額	18,047
仕入債務の増減額	316,068
未払金の増減額	1,276,065
その他	△292,539
小計	6,719,039
利息及び配当金の受取額	51,260
利息の支払額	△227,445
法人税等の支払額	△1,408,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,134,634
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△46,698
定期預金の払戻による収入	124,340
投資有価証券の取得による支出	△10,031
投資有価証券の売却による収入	28,701
関係会社設立による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,466,017
有形固定資産の売却による収入	142,139
無形固定資産の取得による支出	△21,656
連結子会社の株式取得による支出	△50
非連結子会社株式の取得による支出	△303,711
その他	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,649,955
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△60,365
長期借入れによる収入	6,860,000
長期借入金の返済による支出	△5,138,446
社債の償還による支出	△20,000
割賦債務の返済による支出	△1,236,930
自己株式の取得による支出	△1,235
親会社による配当金の支払額	△361,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,710
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	2,526,390
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	17,213,890
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	680,339
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	20,420,620

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・ その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,235,077	2,728,971	272,808	37,236,856	—	37,236,856
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,235,077	2,728,971	272,808	37,236,856	—	37,236,856
営業費用	31,334,549	2,733,212	231,465	34,299,227	19,034	34,318,262
営業利益	2,900,527	△4,241	41,342	2,937,628	△19,034	2,918,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。